



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米本 裕至 TEL 03-3451-8143
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,897	7.6	141		396		300	
2020年3月期	11,799	10.7	1,163		1,077		998	

(注) 包括利益 2021年3月期 209百万円 (%) 2020年3月期 897百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.39		3.9	2.3	1.3
2020年3月期	114.42		12.3	6.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,527	8,747	47.0	892.01
2020年3月期	16,785	8,541	45.2	870.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,784百万円 2020年3月期 7,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,697	207	483	3,317
2020年3月期	35	115	109	4,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	15.1	630		630		630		72.19
通期	10,450	4.1	480	238.6	420	6.0	310	3.2	35.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,728,920 株	2020年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,061 株	2020年3月期	1,446 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,727,153 株	2020年3月期	8,728,002 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,969	5.5	20		237		248	
2020年3月期	8,434	12.9	1,376		1,123		939	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.50	
2020年3月期	107.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	11,461		5,124		44.7		587.22	
2020年3月期	11,904		4,876		40.9		558.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,124百万円 2020年3月期 4,876百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実質GDPは2020年通年で前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となりました。世界経済についても中国は経済活動が活発化する一方で、欧米経済はコロナ前の水準に戻れず、ワクチン接種が開始されたものの、経済回復の見通しは極めて不透明となっております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることにより、保守サービス事業の強化や製品開発、サービスの提供を行ってまいりました。また、新規事業の構築に向けた連結子会社との連携、AI関連事業の拡大による輪転機ビジネスに係わる新たな事業の創出を図ってまいりました。

具体的には、国内では、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を中日新聞社様に4セット納入いたしました。海外では、中国の無錫日報報業集団 無錫報業発展有限公司様（無錫日報・江南晩報・無錫商報などを発行）より受注した、少数から大部数まで効率的に印刷ができる「カラートップ4200UDオフセット輪転機」1セットの納入について、コロナ禍の影響により現地据付工事に遅れが発生しておりましたが、2021年度中には検収が完了する見込みです。また、新潟日報社様より3セット、読売新聞東京本社様より栃木工場向けに2セット「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を新たに受注いたしました。その他、静岡新聞社様、朝日新聞社様、北國新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億9千7百万円（前期比7.6%減）と前連結会計年度と比較し減少いたしました。一方、利益面につきましては、営業利益は1億4千1百万円（前期は営業損失11億6千3百万円）、経常利益は3億9千6百万円（前期は経常損失10億7千7百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1千4百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億9千8百万円）となり、前連結会計年度と比較し大幅に改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して2億5千7百万円減少し、165億2千7百万円となりました。現金及び預金が12億5千1百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して4億6千4百万円減少し、77億8千万円となりました。支払手形及び買掛金が8億9百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して2億6百万円増加し87億4千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3億円の計上で利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少した結果、当連結会計年度末には33億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億9千7百万円（前連結会計年度は3千5百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に、税金等調整前当期純利益4億1千万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、売上債権の増減額17億3千2百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億7百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に定期預金の純増減額2億4千6百万円の減少によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得による支出8千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億8千3百万円(前連結会計年度は1億9百万円の使用)となりました。資金増加の要因は短期借入による収入5億円によるものです。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千3百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、①保守サービスを中心とした輪転機事業の収益力向上、②A I、A G V、I C Tの販売を核とする新規事業の確立、③グループ全体の事業・人員の効率的配置と人材の育成、④予算管理と経費削減、⑤女性活躍推進の取り組みを対処すべき課題と認識し、収益力改善と財務基盤の強化を目指してまいります。

次期の業績見通しとしては売上高104億5千万円(前期実績108億9千7百万円)、営業利益4億8千万円(前期実績1億4千1百万円)、経常利益4億2千万円(前期実績3億9千6百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千万円(前期実績3億円)を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、その他の要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、かつての長期にわたる受注不振により、2016年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上しておりましたが、その後、3期にわたり営業利益を計上、前連結会計年度は営業損失であったものの、当連結会計年度においても営業利益を計上し、一定の業績回復を果たしております。しかしながら、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは16億9千7百万円の減少となっており、継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、下記のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,575,267	3,323,621
受取手形及び売掛金	6,091,193	7,823,352
仕掛品	1,150,047	994,405
原材料及び貯蔵品	540,302	509,451
その他	541,489	150,579
貸倒引当金	△6,494	△10,641
流動資産合計	12,891,807	12,790,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,431,918	3,439,245
減価償却累計額	△2,399,557	△2,485,010
建物及び構築物(純額)	1,032,360	954,234
機械装置及び運搬具	2,711,246	2,569,725
減価償却累計額	△2,403,889	△2,284,976
機械装置及び運搬具(純額)	307,357	284,749
土地	1,889,606	1,889,606
リース資産	92,925	94,587
減価償却累計額	△62,569	△70,853
リース資産(純額)	30,356	23,733
建設仮勘定	—	6,372
その他	1,817,408	1,839,488
減価償却累計額	△1,741,320	△1,771,340
その他(純額)	76,087	68,148
有形固定資産合計	3,335,769	3,226,845
無形固定資産		
ソフトウェア	15,171	11,654
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	19,174	15,657
投資その他の資産		
投資有価証券	256,336	256,422
繰延税金資産	158,407	125,624
その他	144,065	112,662
貸倒引当金	△19,608	△8
投資その他の資産合計	539,201	494,701
固定資産合計	3,894,145	3,737,205
資産合計	16,785,952	16,527,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,774,276	2,964,820
リース債務	12,030	13,367
未払法人税等	38,500	47,622
前受金	77,290	321,375
賞与引当金	270,655	11,300
製品保証引当金	48,319	42,647
受注損失引当金	2,477	392
設備関係支払手形	8,276	2,279
短期借入金	—	500,000
その他	227,109	291,470
流動負債合計	4,458,936	4,195,275
固定負債		
リース債務	18,326	10,280
繰延税金負債	10,372	—
役員退職慰労引当金	21,274	26,731
退職給付に係る負債	3,661,353	3,472,691
環境対策引当金	58,674	58,674
長期預り保証金	15,982	15,982
その他	—	415
固定負債合計	3,785,982	3,584,775
負債合計	8,244,918	7,780,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,263,785	2,563,960
自己株式	△1,358	△1,529
株主資本合計	8,032,940	8,332,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	722
為替換算調整勘定	△173,772	△204,526
退職給付に係る調整累計額	△265,628	△344,642
その他の包括利益累計額合計	△438,718	△548,445
非支配株主持分	946,810	963,424
純資産合計	8,541,033	8,747,924
負債純資産合計	16,785,952	16,527,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,799,139	10,897,552
売上原価	11,123,111	9,348,390
売上総利益	676,028	1,549,161
販売費及び一般管理費	1,839,325	1,407,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,163,296	141,751
営業外収益		
受取利息	3,802	79
受取配当金	6,109	5,976
受取保険金	66,285	105,232
不動産賃貸料	13,389	16,048
為替差益	—	8,477
助成金収入	—	62,285
その他	34,223	64,921
営業外収益合計	123,810	263,020
営業外費用		
支払利息	—	99
為替差損	29,418	—
その他	8,764	8,457
営業外費用合計	38,183	8,557
経常利益又は経常損失(△)	△1,077,668	396,215
特別利益		
固定資産売却益	—	14,245
特別利益合計	—	14,245
特別損失		
本社移転損失	2,014	—
ゴルフ会員権評価損	4,350	—
特別損失合計	6,364	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,084,033	410,460
法人税、住民税及び事業税	106,582	67,146
法人税等調整額	△203,316	24,460
法人税等合計	△96,733	91,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△987,299	318,853
非支配株主に帰属する当期純利益	11,412	18,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△998,712	300,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△987,299	318,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	57
為替換算調整勘定	33,375	△30,753
退職給付に係る調整額	56,730	△79,014
その他の包括利益合計	89,974	△109,709
包括利益	△897,325	209,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△908,694	190,447
非支配株主に係る包括利益	11,369	18,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,892,000	1,449,079	3,358,509	△571,589	9,127,999
当期変動額					
減資	△457,000	457,000			—
剰余金の配当			△96,012		△96,012
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△998,712		△998,712
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の消却		△570,565		570,565	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△457,000	△113,565	△1,094,724	570,231	△1,095,058
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,263,785	△1,358	8,032,940

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	772	△207,148	△322,359	△528,735	937,940	9,537,203
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△96,012
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△998,712
自己株式の取得						△333
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	33,375	56,730	90,017	8,870	98,887
当期変動額合計	△89	33,375	56,730	90,017	8,870	△996,170
当期末残高	682	△173,772	△265,628	△438,718	946,810	8,541,033

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,263,785	△1,358	8,032,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			300,175		300,175
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,175	△171	300,004
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,563,960	△1,529	8,332,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	682	△173,772	△265,628	△438,718	946,810	8,541,033
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						300,175
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△30,753	△79,014	△109,727	16,613	△93,113
当期変動額合計	39	△30,753	△79,014	△109,727	16,613	206,890
当期末残高	722	△204,526	△344,642	△548,445	963,424	8,747,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,084,033	410,460
減価償却費	213,066	197,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,269	△15,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,249	△259,355
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34,581	△5,672
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,857	△2,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112,222	△267,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,154	5,456
受取利息及び受取配当金	△9,912	△6,055
支払利息	—	99
為替差損益(△は益)	157	△178
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	—	△14,245
売上債権の増減額(△は増加)	1,068,490	△1,732,156
前受金の増減額(△は減少)	△348,189	244,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	270,920	186,465
仕入債務の増減額(△は減少)	791,585	△809,484
会員権評価損	4,350	—
本社移転損失	2,014	—
その他	△365,667	395,871
小計	413,796	△1,672,060
利息及び配当金の受取額	9,927	6,055
利息の支払額	△1,117	△2,074
法人税等の支払額	△387,584	△91,765
法人税等の還付額	—	62,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,022	△1,697,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	150,372	246,399
有形及び無形固定資産の取得による支出	△108,721	△87,820
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	19,484
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	74,161	29,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,813	207,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△333	△171
リース債務の返済による支出	△12,651	△13,467
配当金の支払額	△94,348	△843
非支配株主への配当金の支払額	△2,498	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,832	483,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,727	1,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,275	△1,005,246
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,992	4,322,267
現金及び現金同等物の期末残高	4,322,267	3,317,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 870.15円	1株当たり純資産額 892.01円
1株当たり当期純損失金額 114.42円	1株当たり当期純利益金額 34.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,541,033	8,747,924
普通株式に係る純資産額(千円)	7,594,222	7,784,499
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	946,810	963,424
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	1,446	2,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,727,474	8,726,859

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△998,712	300,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△998,712	300,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,002	8,727,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	10,897,552	△7.6
合計	10,897,552	△7.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	11,130,707	△22.3	7,936,602	3.4
合計	11,130,707	△22.3	7,936,602	3.4